



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月31日

上場会社名 株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント 上場取引所 東
 コード番号 2124 URL http://corp.jac-recruitment.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松園 健
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 管理本部長 (氏名) 服部 啓男 (TEL) 03-5259-6926
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月23日 配当支払開始予定日 平成30年3月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	16,044	15.9	5,309	12.4	5,322	12.5	3,685	12.7
28年12月期	13,838	23.6	4,725	34.2	4,730	34.2	3,269	80.4

(注) 包括利益 29年12月期 3,685百万円 (12.7%) 28年12月期 3,269百万円 (80.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	91.09	91.01	34.9	38.7	33.1
28年12月期	81.02	81.02	40.7	43.9	34.1

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 ー百万円 28年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	15,143	11,889	78.2	292.55
28年12月期	12,337	9,283	75.2	229.88

(参考) 自己資本 29年12月期 11,845百万円 28年12月期 9,275百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	3,946	△3,556	△1,238	9,269
28年12月期	3,693	△294	△784	10,118

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	1,238	37.9	14.0
29年12月期	—	0.00	—	50.00	50.00	2,064	56.0	18.2
30年12月期(予想)	—	0.00	—	65.00	65.00		67.6	

(注) 1. 配当金総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式に対する配当金(平成28年12月期28百万円、平成29年12月期40百万円)が含まれております。

2. 配当性向及び純資産配当率の算定にあたっては、株式数及び純資産の額に、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を含めて計算しております。

3. 平成30年12月期の連結業績予想 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,969	15.3	2,563	△3.1	2,571	△2.9	1,821	△2.9	44.87
通 期	18,496	15.3	5,552	4.6	5,568	4.6	3,968	7.7	97.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期	41,292,000株	28年12月期	41,292,000株
② 期末自己株式数	29年12月期	802,843株	28年12月期	944,240株
③ 期中平均株式数	29年12月期	40,456,981株	28年12月期	40,347,767株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式が含まれております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、平成30年2月15日(木)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指針	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) 環境保全、社会貢献、健康経営の推進	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済において、企業の求人意欲は依然旺盛であり、11月の有効求人倍率は1.56倍と43年ぶりの高水準を維持いたしました。当社グループの人材紹介事業は、昨今の転職市場で注目されているミドル・シニアの転職をターゲットとしておりますが、その中でもグローバル求人、スペシャリスト求人、エグゼクティブ求人、「IoT」や「AI」などの新分野求人に注力し、業容の拡大を図ってまいりました。一方で、担当要員数が計画値に届かず、売上高は期初の計画を若干下回る結果となりました。当年度は採用部門の強化をはじめ募集施策の充実を図り、前年度以上の増員は実現できたものの、好景気による採用環境の厳しさは期初の想定を上回る状況でありました。このような状況を踏まえて、来期の事業計画においては実現可能な施策を反映させる必要を強く認識しております。

企業のさらなるグローバル化やイノベーション、地方創生などで、人材需要は多様化しております。その中で当社グループは、高額帯、専門性の高い分野などに経営資源を集中することで業績の向上を目指しております。当社の強みの一つである日系企業海外関連領域の成約実績は前年同期比29.7%増と引き続き好調で、その需要が高い地方都市をターゲットとした北関東支店(さいたま市、平成29年10月開設)、静岡支店、中国支店(広島市、平成29年1月開設)においても順調に業績を伸ばしました。

一方、経費は期初の予算以下で推移し、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては期初の予想を上回りました。

この結果、当連結会計年度における売上高は16,044百万円(前年同期比15.9%増)となりました。セグメント別売上高は、東京本社が9,904百万円(同16.7%増)、北関東支店が30百万円、横浜支店が790百万円(同9.1%増)、名古屋支店が758百万円(同2.7%増)、静岡支店が143百万円(同157.9%増)、大阪支店が2,769百万円(同12.5%増)、京都支店が414百万円(同22.1%増)、神戸支店が363百万円(同32.0%増)、中国支店が95百万円、JAC Internationalが433百万円(同1.4%減)、シー・シー・コンサルティングが340百万円(同6.8%増)となっております。

利益面では、営業利益は5,309百万円(前年同期比12.4%増)、経常利益は5,322百万円(同12.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,685百万円(同12.7%増)となりました。セグメント別損益は、東京本社が3,572百万円(同19.2%増)、北関東支店が2百万円、横浜支店が240百万円(同6.4%増)、名古屋支店が222百万円(同8.5%減)、静岡支店が33百万円(同333.2%増)、大阪支店が871百万円(同3.6%減)、京都支店が127百万円(同18.7%増)、神戸支店が121百万円(同50.1%増)、中国支店が9百万円、JAC Internationalが112百万円(同14.6%減)、シー・シー・コンサルティングが△79百万円(前年同期は28百万円)となっております。

なお、当連結会計年度の北関東支店及び中国支店の開設に伴い、「北関東支店」及び「中国支店」を報告セグメントに追加しております。このため、「北関東支店」及び「中国支店」の前年同期比については記載しておりません。

①売上高分析

人材紹介事業の売上高は、中高額案件への集中、成約率の高い国際領域の強化、及び人員増により、前年同期比16.2%増の15,703百万円となりました。求人広告事業の売上高は、事業体制の再構築に取り組む中で同6.8%増の340百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は同15.9%増の16,044百万円となりました。

②営業利益分析

当連結会計年度の売上総利益は、人材紹介事業の売上高が増加したことにより前年同期比15.5%増の15,295百万円となり、売上高総利益率は売上原価の増加に伴い、同0.4ポイント減の95.3%となりました。

販売費及び一般管理費は、主に人件費の増加に伴い、同17.3%増の9,986百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は同12.4%増の5,309百万円となり、売上高営業利益率は同1.0ポイント減の33.1%となりました。

③営業外損益分析

当連結会計年度の営業外収益は、受取利息の計上により前年同期比146.2%増の13百万円となりました。営業外費用は、前年同期比73.7%減の0百万円となりました。

④税金等調整前当期純利益・親会社株主に帰属する当期純利益分析

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、減損損失として87百万円の特別損失を計上し、前年同期比10.7%増の5,234百万円となりました。また、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額の合計は、同6.3%増の1,548百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は同12.7%増の3,685百万円となりました。

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)
東京本社	9,904	116.7
北関東支店	30	—
横浜支店	790	109.1
名古屋支店	758	102.7
静岡支店	143	257.9
大阪支店	2,769	112.5
京都支店	414	122.1
神戸支店	363	132.0
中国支店	95	—
JAC International	433	98.6
シー・シー・コンサルティング	340	106.8
合 計	16,044	115.9

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度の北関東支店及び中国支店の開設に伴い、「北関東支店」及び「中国支店」を報告セグメントに追加しております。このため、「北関東支店」及び「中国支店」の前年同期比については記載しておりません。

なお、事業別・業界部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業・業界部門	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)
1. 人材紹介事業		
電気・機械・化学業界	5,900	114.9
消費財・サービス業界	4,067	122.6
メディカル・医療業界	2,417	104.1
I T・通信業界	1,998	131.3
金融業界	1,305	109.5
その他	13	40.3
人材紹介事業 計	15,703	116.2
2. 求人広告事業		
求人広告事業 計	340	106.8
合 計	16,044	115.9

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、投資有価証券2,905百万円増加、現金及び預金848百万円減少、敷金及び保証金299百万円増加等により、前連結会計年度末に比べて2,805百万円増加の15,143百万円となりました。

負債につきましては、未払費用111百万円増加、未払法人税等86百万円減少、未払金79百万円増加等により、前連結会計年度末に比べて200百万円増加の3,254百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益3,685百万円、剰余金の配当1,238百万円により、前連結会計年度末に比べ2,605百万円増加の11,889百万円となり、自己資本比率は78.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて848百万円減少の9,269百万円となりました。各活動におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成28年12月期	平成29年12月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,693	3,946	253
投資活動によるキャッシュ・フロー	△294	△3,556	△3,262
財務活動によるキャッシュ・フロー	△784	△1,238	△454
現金及び現金同等物の期末残高	10,118	9,269	△848

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、3,946百万円の収入（前連結会計年度は3,693百万円の収入）となりました。主な要因といたしましては、税金等調整前当期純利益の5,234百万円、法人税等の支払額1,715百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、3,556百万円の支出（前連結会計年度は294百万円の支出）となりました。主な要因といたしましては、投資有価証券の取得による支出2,905百万円、東京本社オフィス増床等による敷金の差入による支出333百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、1,238百万円の支出（前連結会計年度は784百万円の支出）となりました。主な要因といたしましては、配当金の支払額1,237百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率 (%)	74.9	71.3	73.5	75.2	78.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	513.2	435.6	413.8	430.7	584.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1.7	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	972.8	7,998.2	23,833.7	64,124.5	89,405.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
2. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

平成30年度の見通しといたしましては、人材紹介事業の安定的な成長を図りつつ、そのために不可欠となる①コンサルタントの採用、教育、定着②求職者募集を強化するためのマーケティング施策などを中心に前年度以上の経営資源を投入してまいります。また、求人広告事業につきましては、事業規模の拡大に向けた営業要員の生産性向上と共に商品力強化のためのマーケティングとサイトの機能強化を主軸に投資を実行してまいります。

平成30年12月期の連結業績予想につきましては、売上高18,496百万円、営業利益5,552百万円、経常利益5,568百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,968百万円を見込んでおります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの主な事業は、「人材紹介業」(Recruitment Consultancy)であります。

企業が成長するための人材ニーズにお応えすると同時に、求職者にとって就業意義・意識の改善の「場」となることを通じて、より洗練された社会に向け貢献していると考えております。

当社グループはこの基本的な考えに基づき、常に以下の企業目標を持って会社経営に取り組んでおります。

1. ハイクオリティを重視し、意識の高い仕事をする事
2. 企業、求職者両者の満足度が最高水準である仕事をする事
3. 常に改善、改革をスピーディーに行う会社であること
4. 常にプロフェッショナルを志し、利益率と利益成長率において優良会社として成長し続け、株主・顧客・従業員が満足できる「魅力的」な企業を目指すこと

(2) 目標とする経営指標

設備投資の少ない人材紹介事業においては、当期純利益の成長率が結果的にROE及びROAを向上させることになると認識し、これを最も重要な指標として位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

日系企業のグローバル化とアジアへの進出がますます加速する中で、当社はイギリスに発祥を持つ企業バックグラウンドから、設立以来、外資系企業はもとより、グローバルに事業を展開する日系企業の求人領域にも優位性を発揮してまいりました。

従来、わが国における中間管理職やスペシャリストの流動化は、欧米諸国に比較すると低い水準にあるとされてきました。しかし近年では、日系企業の海外進出などのグローバル化、さらには政府による人材流動化の推進等により即戦力となる人材の中途採用が進み、人材紹介業が果たすべき役割も急速に拡大してまいりました。当社グループでは、事業のターゲットを「専門性が高いポジション」「ミドルマネージメントからエグゼクティブポジション」「グローバル関連のポジション」に絞り、さらに大手企業から中堅中小に至るグローバル人材ニーズに多様に対応できる体制作りに取り組むことで、この領域でプロフェッショナルとして通用するコンサルタントの育成に努めております。また、経済新興国の多いアジアにおいてはJAC Recruitment Groupを各国の海外提携ネットワークとして駆使しながら、各企業のグローバルビジネスの展開局面に応じた国際的な人材紹介サービスが提供できる体制を整えてまいりました。

今後におきましても、外資系、グローバルビジネスとグローバル人材、エグゼクティブ、スペシャリスト、イノベーション、地方創生をキーワードとして、これら当社の特長をさらに強化することが社業の発展にとって最も重要であると認識し、各種施策によって個々のコンサルタントを強化すると同時に、全社の「組織的な結束力」を高めながら業容の拡大を目指してまいります。日系企業にはきめ細やかなサービスで安定した人材供給ができる存在として、また外資系企業とグローバル企業にはInternational Standardのサービスを国際的に提供できる存在として認知され、その分野において、わが国のナンバーワンとなることによって当社グループの価値を高めていきたいと考えております。

上記の戦略を確実に推進していくため、業容の拡大に合わせ、経営を支えるマネジメント体制の整備も並行して強化してまいります。また、当社は平成30年3月7日をもって設立30周年を迎えます。これを一つの節目として次の30年でさらなる事業拡大を目指すべく、中長期的な視点をもって次世代リーダーの継続的な育成・確保を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

平成30年度は、テクノロジーをはじめ世界的な変革期にある中での「Grow and Expand(成長と拡大)」を年間テーマと定め、前年度のテーマを引き継ぎつつ新たな視点も加えながら、コンサルタント個人の「成長」と組織の「拡大」という人材紹介事業の成長には欠かせないテーマに正面から取り組んでまいります。

有効求人倍率の歴史的な高まりを受けた社員の採用難については当社も例外ではなく、人材紹介コンサルタントの採用、教育、定着の促進については、平成30年度も経営の最重要課題として取り組んでまいります。その一方で、優秀な求職者の確保は人材紹介事業者の存在価値を左右する業界全体のテーマでもあり、当社においては、まずコンサルタントが自らのネットワークで中高額年収帯のご登録者確保に取り組むと同時に、さらに多くのご登録を頂くため、自社ウェブサイトの魅力的なコンテンツ構築や機能強化をはじめとするマーケティング施策への積極的な投資に取り組むことにより、当社として独自の登録者確保も進めてまいります。

これらはいずれもコストを伴う施策となりますが、この投資を平成31年度以降の収益に確実につなげるべく、経営の総意をもって臨んでまいります。

(5) 環境保全、社会貢献、健康経営の推進

平成20年度から、本業の社会貢献を地球の温暖化防止の貢献にもつなげるため、「PPP Project(One Placement Creates one Plant to save the Planet)」を実施しております。顧客企業が当社から人材を一人採用される毎に、インドネシアで苗木を一本植えております。また、「企業に就職された方が、その苗木のように新しい会社で大きく育っていただきたい。そして一人でも多くの人の心に地球規模で社会貢献をするという考え方が芽生えて欲しい」という願いをこめた本プロジェクトの意義を当社の社員にも実感してもらうために、当該植林地で社員が直接植樹をする派遣制度を実施しております。

一方で、わが国の少子高齢化が進む中、当社では少子化対策への社会貢献の一環として、平成19年から「社員育児支援Project」を実施しております。当年度におきましては、共働きの社員を対象として、子供一人当たり上限10万円/月(生後9ヶ月まで)～3万円/月(小1～小3)の育児手当金を支給いたしました。こうした取り組みの成果もあり、当社ではワーキングマザーを中心に多くのコンサルタントやスタッフが育児と就業を両立しながら活躍しております。

また、当社は、社員が心身ともに健康を重んじつつ、企業の成長に、そして人の成長に介在する意義のある個人であることを理念として掲げ、経営層のコミットメントの下、全社を挙げて社員の健康促進に取り組んでおります。当年度におきましては、社員の運動促進プログラム「ヘルシーチャレンジ」の内容充実、スポーツクラブ費用補助制度の導入、オフィスにおける健康志向の食事提供等を進めてまいりました。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現状におけるIFRS採用のメリットは小さいと考えており、IFRSへの変更の負担を考慮し、日本基準を採用しております。

今後につきましては、上場各社のIFRS採用動向を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,118	9,269
売掛金	750	926
貯蔵品	1	1
前払費用	101	134
繰延税金資産	441	462
その他	2	25
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	11,415	10,816
固定資産		
有形固定資産		
建物	233	290
減価償却累計額	△127	△143
建物(純額)	105	146
機械及び装置	9	9
減価償却累計額	△1	△3
機械及び装置(純額)	7	5
工具、器具及び備品	214	208
減価償却累計額	△152	△153
工具、器具及び備品(純額)	61	54
リース資産	6	6
減価償却累計額	△1	△2
リース資産(純額)	4	3
建設仮勘定	0	19
有形固定資産合計	179	229
無形固定資産		
のれん	126	23
商標権	0	0
ソフトウェア	34	55
ソフトウェア仮勘定	93	304
無形固定資産合計	255	384
投資その他の資産		
投資有価証券	0	2,905
出資金	0	0
敷金及び保証金	425	725
破産更生債権等	—	3
長期前払費用	0	—
繰延税金資産	61	83
長期未収入金	9	11
貸倒引当金	△9	△15
投資その他の資産合計	487	3,713
固定資産合計	922	4,326
資産合計	12,337	15,143

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	1	1
未払金	313	393
未払費用	1,134	1,245
未払法人税等	962	875
未払消費税等	339	358
預り金	72	132
前受収益	64	55
株式給付引当金	124	153
解約調整引当金	36	35
流動負債合計	3,050	3,252
固定負債		
リース債務	3	2
固定負債合計	3	2
負債合計	3,053	3,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	619	619
資本剰余金	1,569	1,569
利益剰余金	7,911	10,358
自己株式	△825	△702
株主資本合計	9,275	11,845
新株予約権	8	43
純資産合計	9,283	11,889
負債純資産合計	12,337	15,143

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	13,838	16,044
売上原価	597	748
売上総利益	13,240	15,295
販売費及び一般管理費		
役員報酬	294	365
給料及び手当	4,948	5,677
法定福利費	699	825
株式報酬費用	8	35
退職給付費用	110	145
株式給付引当金繰入額	124	152
貸倒引当金繰入額	—	7
地代家賃	649	714
減価償却費	71	94
のれん償却額	15	15
広告宣伝費	551	656
その他	1,041	1,296
販売費及び一般管理費合計	8,515	9,986
営業利益	4,725	5,309
営業外収益		
受取利息	0	5
為替差益	—	0
設備賃貸料	3	3
未払配当金除斥益	0	—
貸倒引当金戻入額	0	—
保険返戻金	—	3
その他	0	1
営業外収益合計	5	13
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	0	—
貸倒損失	0	—
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	4,730	5,322
特別損失		
固定資産除却損	4	1
減損損失	—	87
特別損失合計	4	88
税金等調整前当期純利益	4,726	5,234
法人税、住民税及び事業税	1,581	1,590
法人税等調整額	△124	△42
法人税等合計	1,456	1,548
当期純利益	3,269	3,685
親会社株主に帰属する当期純利益	3,269	3,685

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	3,269	3,685
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	3,269	3,685
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,269	3,685
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	619	1,569	5,427	△825	6,790	—	6,790
当期変動額							
剰余金の配当			△784		△784		△784
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,269		3,269		3,269
自己株式の取得				△0	△0		△0
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						8	8
当期変動額合計	—	—	2,484	△0	2,484	8	2,493
当期末残高	619	1,569	7,911	△825	9,275	8	9,283

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	619	1,569	7,911	△825	9,275	8	9,283
当期変動額							
剰余金の配当			△1,238		△1,238		△1,238
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,685		3,685		3,685
自己株式の取得				△0	△0		△0
自己株式の処分				123	123		123
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						35	35
当期変動額合計	—	—	2,446	123	2,570	35	2,605
当期末残高	619	1,569	10,358	△702	11,845	43	11,889

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,726	5,234
減価償却費	71	94
のれん償却額	15	15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	7
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	124	153
解約調整引当金の増減額 (△は減少)	1	△1
受取利息及び受取配当金	△0	△5
支払利息	0	0
為替差損益 (△は益)	△0	△0
固定資産除却損	4	1
減損損失	—	87
売上債権の増減額 (△は増加)	△131	△181
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△0	△0
未払金の増減額 (△は減少)	75	54
未払費用の増減額 (△は減少)	225	111
未払消費税等の増減額 (△は減少)	14	18
その他	38	72
小計	5,163	5,661
利息及び配当金の受取額	1	0
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△1,479	△1,715
法人税等の還付額	8	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,693	3,946
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△98	△72
無形固定資産の取得による支出	△105	△245
投資有価証券の取得による支出	—	△2,905
敷金及び保証金の差入による支出	△101	△333
その他投資の取得による支出	△2	—
その他投資の回収による収入	13	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△294	△3,556
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△783	△1,237
リース債務の返済による支出	△1	△1
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△784	△1,238
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,613	△848
現金及び現金同等物の期首残高	7,504	10,118
現金及び現金同等物の期末残高	10,118	9,269

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社 JAC International

株式会社シー・シー・コンサルティング

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

ロ. その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～15年

機械及び装置 7年

工具、器具及び備品 2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②株式給付引当金

株式交付規定に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

③解約調整引当金

解約による損失に備えるため、既に計上した売上高のうち、個別に解約が見込まれる分は個別の解約による払戻予想見込額を計上し、その他は解約の実績率により解約による払戻予想見込額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

11年の定額法により償却処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生制度の拡充と当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託制度」を、平成27年8月に導入いたしました。

(1) 取引の概要

当社は、あらかじめ定めた株式交付規定に基づき、一定の要件を充足する従業員にポイントを付与し、当該付与ポイントに相当する当社株式を交付します。従業員に交付する株式については、当社があらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度においては、825百万円、943,800株であり、当連結会計年度においては、702百万円、802,324株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、人材紹介事業と求人広告事業を行っており、全国に9拠点のオフィス及び子会社2社を設置しサービスの提供を行っております。全国の求人案件に柔軟に対応できるよう経営資源の配分を拠点及び子会社ごとに行っていることから、報告セグメントを拠点及び子会社単位で表示しております。

なお、当連結会計年度の北関東支店及び中国支店の開設に伴い、「北関東支店」及び「中国支店」を報告セグメントに追加しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社グループは資産情報を業績管理には使用していないため資産を事業セグメントに配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント											報告セグメント計	調整額	合計
	東京本社	北関東支店	横浜支店	名古屋支店	静岡支店	大阪支店	京都支店	神戸支店	中国支店	JAC International	シー・シー・コンサルティング			
売上高														
外部顧客への売上高	8,484	—	724	738	55	2,461	339	275	—	440	319	13,838	—	13,838
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15	15	△15	—
計	8,484	—	724	738	55	2,461	339	275	—	440	334	13,854	△15	13,838
セグメント利益	2,997	—	226	242	7	903	107	80	—	131	28	4,726	—	4,726
その他の項目														
減価償却費	42	—	6	4	1	8	1	1	—	0	5	71	—	71
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15	15	—	15
受取利息	0	—	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	—	0
支払利息	0	—	0	0	0	0	0	0	—	0	—	0	—	0
特別損失	2	—	0	0	0	0	0	0	—	—	—	4	—	4
(固定資産除却損)	2	—	0	0	0	0	0	0	—	—	—	4	—	4

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント											報告セグメント計	調整額	合計	
	東京本社	北関東支店	横浜支店	名古屋支店	静岡支店	大阪支店	京都支店	神戸支店	中国支店	JAC International	シー・シー・コンサルティング				
売上高															
外部顧客への売上高	9,904	30	790	758	143	2,769	414	363	95	433	340	16,044	—	16,044	
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13	13	△13	—	
計	9,904	30	790	758	143	2,769	414	363	95	433	354	16,058	△13	16,044	
セグメント利益又は損失(△)	3,572	2	240	222	33	871	127	121	9	112	△79	5,234	—	5,234	
その他の項目															
減価償却費	51	0	5	3	2	20	1	1	0	0	4	94	—	94	
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15	15	—	15	
受取利息	3	0	0	0	0	0	0	0	0	—	0	5	—	5	
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	0	—	0	
特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	87	88	—	88	
(固定資産除却損)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	0	1	—	1	
(減損損失)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	87	87	—	87	

(注) セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と一致しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
該当事項はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、いずれも連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、いずれも連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント											報告セグメント計	全社・消去	合計	
	東京本社	北関東支店	横浜支店	名古屋支店	静岡支店	大阪支店	京都支店	神戸支店	中国支店	JAC International	シー・シー・コンサルティング				
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	126	126	—	126

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント											報告セグメント計	全社・消去	合計	
	東京本社	北関東支店	横浜支店	名古屋支店	静岡支店	大阪支店	京都支店	神戸支店	中国支店	JAC International	シー・シー・コンサルティング				
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	23	23	—	23

(注) 1. のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 当連結会計年度において、のれんの減損損失87百万円を計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
1株当たり純資産額	229.88円	1株当たり純資産額	292.55円
1株当たり当期純利益金額	81.02円	1株当たり当期純利益金額	91.09円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	81.02円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	91.01円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	9,283	11,889
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	8	43
(うち新株予約権(百万円))	(8)	(43)
普通株式に係る純資産額(百万円)	9,275	11,845
普通株式の発行済株式数(株)	41,292,000	41,292,000
普通株式の自己株式数(株)	944,240	802,843
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(株)	40,347,760	40,489,157

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,269	3,685
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,269	3,685
普通株式の期中平均株式数(株)	40,347,767	40,456,981
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	3,910	37,254
(うち新株予約権(株))	(3,910)	(37,254)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株 式の概要		—

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度943,800株、当連結会計年度834,570株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度943,800株、当連結会計年度802,324株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。